

# 多文化共生事業事例集

年度

R3

団体名

川崎市

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

E

事業費総額 625千円

居住

事業名

外国人市民向けの生活定着支援企画事業

概要

転入者を対象とした生活オリエンテーションや、企業向けのやさしい日本語研修を実施した。

## 事業のポイント

◇外国人市民の地域社会への定着を支援するとともに、外国人市民の抱える課題やニーズを直接聞きとり、把握することを目的として、①市内への転入及び市内で働く外国人向けに生活オリエンテーションを実施するとともに、②外国につながる小学生への学習支援、③外国人を雇用又は雇用を検討している企業に対して〈やさしい日本語〉の研修、という3つの企画を行った。

## 事業の背景・目的

◇令和元年度に実施した「川崎市外国人市民意識実態調査」において、47.7%と半数近くが市内居住3年以内であることのほか、公的な制度や行政情報、市の施設の認知度の低さ、日常生活で抱える不安や困難、ニーズなどが明らかになった。

◇今回は、特に外国人住民人口が多く、人口比率も9.1%と高い川崎駅周辺での課題とニーズ把握をするために本事業を実施した。

## 事業の詳細

外国人市民の抱える課題やニーズの把握と地域社会への定着を支援するために、以下の事業を実施した。

### ① 生活オリエンテーションの開催【3回】

川崎市内への転入者及び川崎市内で働く外国人市民を対象に、やさしい日本語による生活オリエンテーションと、多言語による個別相談会を実施した。あわせて、参加者へのアンケート調査も行った。

○生活オリエンテーション1回目

日時：令和3年6月26日（土）13：30～15：30

○生活オリエンテーション2回目

日時：令和3年11月21日（日）13：30～15：30

○生活オリエンテーション3回目

日時：令和4年2月12日（土）13：30～15：30

### ② 学習支援の開催【2回】

外国につながる子どもの夏休み宿題教室を開催するとともに、保護者等への個別相談を実施した。あわせて、参加者へのアンケート調査も行った。

○学習支援1回目

日時：令和3年7月30日（金）13：30～15：30

○学習支援2回目

日時：令和3年7月31日（土）13：30～15：30

### ③ 〈やさしい日本語〉研修【1回】

外国人を雇用している企業等を対象に、「川崎市〈やさしい日本語〉ガイドライン」に基づく研修を行った。

日時：令和4年1月24日（月）13：30～15：30



◀ 生活オリエンテーションの様子



◀ 個別相談の様子（生活オリエンテーション）



学習支援の様子

個別相談の様子（学習支援）▶



◀ 〈やさしい日本語〉研修の様子 ▶

## 事業実施における工夫点・事業の成果等

### ●事業実施における工夫点

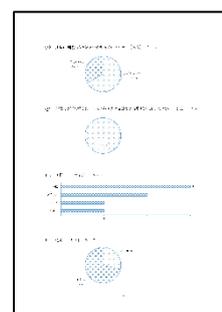
実施体制では、豊富な知見を有している多文化共生マネージャーに企画立案の段階から、適宜、アドバイスをいただいた。また、公益財団法人川崎市国際交流協会との連携をはじめ、庁内関係部署や社会福祉法人、商工会議所等にも協力を得ながら事業を実施した。

通訳ボランティアに関しては、本市の外国人市民代表者会議の委員等に協力いただき、その結果を会議での審議にもフィードバックするなど、本市がもつ強みを生かすことができた。学習支援ボランティアに関して、経験豊富なベテランの方に加え、大学生や外国ルーツの若者など、さまざまな方々に参加、協力していただいた。企業向けの〈やさしい日本語〉研修では、庁内職員向けの研修とは若干内容を変更し、実際に職場で使えるような実践的な内容を増やすよう工夫した。

### ●事業の成果

外国人市民への生活オリエンテーションを3回実施し、通訳ボランティアを含む延べ47名が参加した。学習支援教室は2回開催し、外国人親子延べ66名、ボランティア延べ54名が参加した。また、企業向けに〈やさしい日本語〉の研修を実施し、2社が参加した。

事業概要や実施内容、アンケート、聞き取りの結果などについては、報告書としてまとめた。



## 今後の課題・(コロナ禍の状況を踏まえた) 将来に向けての展望等

途中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当初予定していた異文化交流企画を中止とし、その後、企画変更するかたちで、生活オリエンテーションを追加するとともに、新たに外国人を雇用している企業等を対象とした〈やさしい日本語〉研修を企画・実施した。年度後半の企画については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も出ており、参加者が当初の見込みより大きく下回り、外国人市民が抱える課題やニーズの聞きとり

に関しては十分なデータが収集できたとはいいがたいが、いずれの企画も好評をいただき、少ないながらも貴重な生の声を聞くことができたことは、今後に向けてのよい検討材料となった。

なお、企画実施に当たり、効果的な広報、周知については課題が残ったが、今回の企画をとおして得られた反省と知見を、今後のさまざまな取組に生かしていきたい。

## 事業担当者のふりかえり

生活オリエンテーションと学習支援では、全体説明の終了後や合間の時間に話をするなかで、悩みや困りごと、相談がでてくるというケースが多くあった。たとえば、生活オリエンテーションの感想を聞くなかで、おもむろに国民年金の納付書をだしてきた方もおり、専門的な相談窓口というかたちをとっていなかったからこそ、むしろ、相談しやすかったという面もあるのかもしれない。専門的な相談窓口の存在はもちろん重要であるが、外国人市民のなかには〈相談窓口を利用する＝悩みや困難を抱えている〉とみられることに抵抗を感じる方もいるだろう。その意味では、はじめから相談ありきの専門的な相談窓口だけではなく、気軽に話ができる場や機会の必要性和重要性を再認識させられた。多様なチャンネルをもつことは、「相談」への敷居を下げることにもつながると考える。

また、コロナ禍ではあったものの、学習支援では2日間で子どもが延べ44人、学習支援ボランティアが延べ48人と多くの方に参加、協力いただいた。子どもたちがふだんとは違う環境のなかで楽しそうに勉強する姿はもちろんのこと、学習ボランティアの側もさまざまな人に参加、協力いただいたことで、この企画が子どもたちのためだけではなく、日本人/外国人、支援する側/支援される側といった枠組みを越えて、参加者全員で多文化共生を経験し、実践する貴重な場になったように思われる。今後もさまざまな取組をとおして、多文化共生の輪や〈つながり〉を広げていくことが大切だが、今回、図らずして追加することとなった〈やさしい日本語〉研修を新たに企業に向けて開催できたことは、そうした取組の第一歩になったように思われる。

本事業をとおして得られた反省と知見を生かしながら、引き続き、外国人市民の地域社会への定着を支援するとともに、多文化共生社会の実現に向けた取組を進めていきたい。